

デカップルはさらに進行する 見通し

津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家



10月7日、米国バイデン政権はスーパーコンピュータやAIに関連する製品技術サービスなどの対中移転を一段と厳しく制限する規制強化を発表した。今回の規制強化は次に示すように「異次元」の厳しさらしい。

①エンドユース規制の範囲が大幅に拡張された。従来は最終的に軍事利用されるものが規制対象だったが、今回は「半導体製造関連」「スーパーコンピュータ関連」をエンドユースとする規制が新設された。

スパコンの開発・製造・使用などに使われる一定のICやコンピュータ、先端半導体工場でのIC開発・製造に使われる重要品目、先端半導体を製造しているかもしれない半導体工場の試験装置・検査装置・製造装置、材料などが純粋民生用であっても原則輸出禁止になった。

②第三国と中国との取引であっても、米国製の機器・技術・ソフトなどを使って製造した製品（「直接製品」(ダイレクト・プロダクト)、米国製技術の含有率などを問わない）が「エンティティ・リスト」に掲載された中国ユーザー向けであることを知り、または知りうる場合、米国当局の許可が必要とされた（域外適用、原則不許可）。

この規制手法は、当初ファーウェイ社がスマホ用チップを台湾TSMC社から輸入するのを阻止するために設けられたが、今回対象企業も対象製品も大幅に拡張された。併せてエンティティ・リスト未掲載でも「最終用途・需要者が検証できずに懸念あり」として輸出許可の取得が必要とされる「未検証エンドユーザー・リスト」に長江メモリ（YMTC）を含む多数の中国企業・団体が追加された。

③同様に「直接製品」が中国におけるスパコンの開発や製造に使われることを知り、または知りうる場合は、ユーザー（リスト掲載の有無）を問わず、一律許可対象（原則不許可）とされた。

④韓国、台湾などの外資企業の在中国半導体工場向けの輸出も規制対象とされた。半導体製造装置については、中国企業向けのように全面禁輸ではなく、

ケースバイケースの判断とされた。一方、先端コンピューティング用などの一定の半導体およびその半導体を組み込んだコンピュータについては、23年4月7日までを限度として暫定許可が出たが、製品が中国企業・団体向けである場合は許可対象外。

⑤米国人および米国企業には、中国の半導体事業とかかわりをもつことが一律に禁じられた。報道によると、この規制を受けて、中国半導体工場で働く米国技術者や企業が一斉に職場を離れ、帰国するといった事態が起きたことから事の重大性がうかがえる。

規制強化の理由は、安全保障と人権の両面から説明されている。先端コンピュータ技術やAIが軍の近代化、軍事システムの性能向上に用いられるだけでなく、高度なAI監視ツールが市民の監視、追跡など基本的人権を無視した使われ方をしているからだという。

それは従来も聞かされた理由だが、従来はスパコンや顔識別システムのメーカーなど対象を絞った規制だったのが、今回は、高度技術がそういう風に使われている中国が相手である以上、半導体製品や技術の流入を根こそぎ止めようという規制に変わった印象だ。

中国における半導体製造、先進的コンピューティングの急速なレベルアップで米国の焦燥感が高まっていることに加えて、「軍民融合」により軍用・民生を区別する意味が薄れていることなどが背景にあると見られる。バイデン政権は表向きは「中国と競争する」姿勢だが、実態は米ソ冷戦時代のような「封じ込め」政策に転換した印象だ。

この規制により、中国の半導体産業は大きな打撃を被ることが避けられないと報道されている。しかし同時に、この発表を受けて、日米欧の半導体関連企業の株価も大きく下落した。世界最大の半導体市場（半導体が使われる場）との絶縁を余儀なくされるのだから「宜（むべ）なるかな」である。

中国の反応は控えめだった

この苛烈な米国の規制強化に対して、中国の反応は

目下控えめだ（10月末現在）。商務部報道官は、この規制強化を「覇権主義的なやり方で…中米企業間の正常な経済貿易の往来を深刻に阻害し、市場ルールと国際経済貿易秩序を深刻に破壊する」などと批判する一方、最近「中米双方のこれまでの共同努力により、中国のエンティティ9ヶ所が「未検証エンドユーザー・リスト」から外された」ことを評価した。

ただ、反応が控えめなのは、共産党大会が目前に迫って動きにくい時期だったからかもしれない。近年中国内で高まる反米感情、対外強硬論に鑑みると、今後「対抗・反撃」を求める動きが表面化する可能性も捨てきれない。

ゼロコロナ政策でサプライチェーンの信頼性が低下

政策には目立った動きが見られないが、最近中国の投資環境が悪化していることが感じられるようになった。原因はゼロ・コロナ政策と経済の低迷だ。

4月からの上海ロックダウンは、日本の産業界にも大きな損害を与えた。自動車、家電、IT機器など多くの業種で中国から部品や素材が届かなくなったために、国内の工場が操業短縮を余儀なくされ生産・出荷がダウンしたのだ。

ロックダウン措置は上海ほどの規模ではないが、その後も各地で続いており、予測不能な状態で生産ボトルネックが発生する恐れが消えない。そのせいで中国サプライチェーンの信頼性が低下しているのだ。

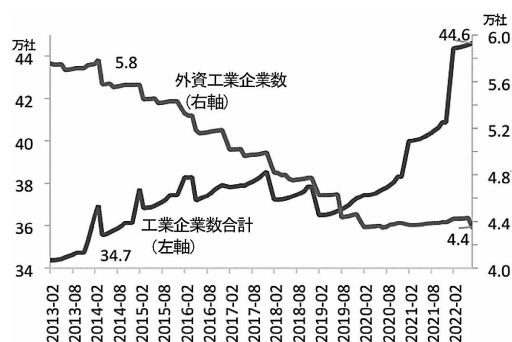
去る9月、EU在中国商工会議所が「ゼロコロナ政策により、欧州企業のなかで「中国離れ」が広がっている」と警鐘を鳴らして投資環境の改善を訴えるレポートを発表したことは、そうしたムードの表れだ。記者会見した同会議所会頭は「EU域内から2020年以降、中国に新規参入した企業はひとつも無かったことがわかった」とも述べた。

これに対して中国商務部は「中国に対する外国直接投資は2021年も着実に増加、全世界の11.4%を占め世界第2位だ」とする。しかし、対中直接投資には中国企業が香港から大陸に向けて行うリターン投資（返程投資）が含まれており、これが急速に伸びていることを指摘し、それを差し引いた真正の外国投資は減少気味だと見る意見もある。

成長が低下すれば魅力も低下

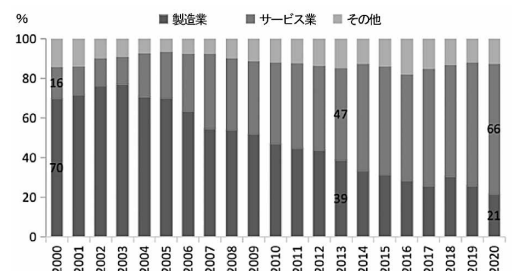
もうひとつの原因は、中国経済の成長低下に対する不安だ。投資は不動産不況と地方財政難で低迷、消費はいつ終わるとも知れないゼロコロナ政策で低迷、

外資製造業企業数



出典：Wind、招商銀行研究院

外資投資企業の業種別割合



出典：Wind、招商銀行研究院

輸出は昨年までは世界でアフターコロナのリベンジ消費が盛り上がったおかげで好調を維持したが、来年はスタグフレーションに陥る懸念が増大している。この環境下で中国の景気を回復させるのは至難だ。

中国は「広大な市場」を誇り、外資企業もそこに惹かれて投資をしてきた。近年業種別に見ると、外資サービス業が増えていることは、その表れだ（代わりに、中国が来てもらいたい製造業の外資企業数は過去10年弱の間にほぼ1/4減少した。グラフ参照）。

しかし、成長が落ちれば「広大な市場」の魅力も落ちる。外資サービス業の投資も鈍ってしまうだろう。

米電気自動車大手のテスラや日本のホンダは、米国主導のデカップル政策や中国のゼロコロナ政策でサプライチェーンが混乱するのを嫌って、中国向け車種には中国製部品を、中国以外では中国製部品を使わないデカップリング（切り離し）を進める方針を打ち出した。これが今後のトレンドになれば、グローバリゼーションと共に発展してきた中国と世界の経済関係は変質するだろう。

経済効率一辺倒で、世界中に枝葉を伸ばしてきたグローバリゼーションは、米中対立の深刻化やコロナ・パンデミックによって逆回転を始めた。それは避けられない動きかも知れないが、30年の時間をかけて効率を追求してきた動きを巻き戻せば、効率は落ちコストは上昇する。拙速に巻き戻せば経済の混乱を招くことを忘れてはならない。（10月25日記）